

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年11月12日

**【四半期会計期間】** 第94期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

**【会社名】** 北越メタル株式会社

**【英訳名】** HOKUETSU METAL Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗原 頼 幸

**【本店の所在の場所】** 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

**【電話番号】** 0258-24-5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務本部長 米 山 克 巳

**【最寄りの連絡場所】** 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

**【電話番号】** 0258-24-5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務本部長 米 山 克 巳

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間	第93期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	16,219,790	10,291,997	8,268,112	4,871,393	28,930,935
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	113,249	1,528,577	169,673	439,088	1,923,522
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	148,393	773,152	59,929	235,883	800,483
純資産額 (千円)			12,850,886	14,193,539	13,612,246
総資産額 (千円)			29,014,855	25,228,358	24,197,343
1株当たり純資産額 (円)			644.92	712.59	683.39
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失 (円)	7.45	38.82	3.01	11.84	40.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			44.29	56.26	56.26
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,678	1,572,887			1,769,075
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,103	322,106			583,789
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,099,460	719,570			741,007
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,721,430	5,307,257	4,776,046
従業員数 (名)			400	395	401

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第93期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため、第93期第2四半期連結会計期間、第94期第2四半期連結累計(会計)期間および第93期については潜在株式がないため、それぞれ記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	395
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	217
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼	4,013,030	55.1

(注) 1 金額は、製造原価による。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注実績

当社グループの生産は主に見込み生産を行っているため、記載を省略している。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼	4,871,393	58.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	2,351,236	28.4	1,484,464	30.5
阪和興業(株)	927,448	11.2	748,067	15.4
三井物産スチール(株)	33,436	0.4	503,811	10.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界各国の景気対策と在庫調整が進んだことにより、景気は緩やかながら持ち直しているものの、個人消費や住宅投資・設備投資の回復は遅れており、依然として厳しい状況が続いている。

当社グループの関連業界においても、このような経済環境の影響を受け、民間設備投資の落ち込みが影響し、鋼材需要は減少した。

その結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は、製品販売価格の下落と製品販売数量の減少により、4,871百万円（前年同四半期比41.1%減）となった。

収益面では、主原料である鉄スクラップ価格の下落が大きく影響したことなどにより、経常利益は439百万円（前年同四半期169百万円の経常利益）、四半期純利益は235百万円（前年同四半期59百万円の四半期純利益）となった。

##### (2) 財政状態の分析

###### 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,031百万円増加して、25,228百万円となった。

これは主に、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比534百万円の増加）やたな卸資産の増加（前連結会計年度末比659百万円の増加）等により、流動資産が前連結会計年度末に比べ1,238百万円増加して、15,241百万円になったことによるものである。

###### 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ449百万円増加して、11,034百万円となった。

これは主に、長期借入金の減少（前連結会計年度末比313百万円の減少）等により固定負債が前連結会計年度末に比べ405百万円減少して、2,170百万円になったものの、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比1,231百万円の増加）等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ855百万円増加して、8,864百万円となったことによるものである。

###### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ581百万円増加して、14,193百万円となった。

これは主に、四半期純利益773百万円を計上したこと等によるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末と変わらず、56.3%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,307百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ660百万円（14.2%）増加した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金は、1,096百万円の増加（前年同四半期比1,810百万円の増加）となった。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益429百万円、仕入債務の増加732百万円、売上債権の減少347百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加434百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金は、192百万円の減少（前年同四半期比133百万円の減少）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出177百万円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金は、243百万円の減少（前年同四半期比985百万円の減少）となった。これは主に、長期借入金の返済による支出175百万円、配当金の支払額39百万円等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

特記事項なし。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,950,000
計	55,950,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,970,000	19,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	19,970,000	19,970,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		19,970,000		1,969,269		1,399,606



(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	6,610	33.10
伊藤忠メタルズ株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	1,741	8.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,367	6.85
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	869	4.35
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	860	4.31
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	682	3.42
株式会社関茂助商店	新潟県長岡市柏町二丁目7番6号	380	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	348	1.74
財団法人山口育英奨学会	新潟県長岡市小国町横沢802番地	278	1.39
トピー実業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	261	1.31
計		13,398	67.09

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 348千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,825,000	19,825	
単元未満株式	普通株式 94,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,970,000		
総株主の議決権		19,825	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式879株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	51,000		51,000	0.3
計		51,000		51,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	191	198	240	227	271	265
最低(円)	165	179	197	196	215	239

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人により四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,432,357	4,898,146
受取手形及び売掛金	6,533,772	6,526,768
有価証券	10,815	-
商品及び製品	1,845,059	1,346,853
仕掛品	48,402	57,424
原材料及び貯蔵品	1,195,520	1,024,851
繰延税金資産	161,850	153,867
その他	56,031	18,133
貸倒引当金	42,015	22,629
流動資産合計	15,241,793	14,003,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,817,420	7,805,692
減価償却累計額	4,588,037	4,494,321
建物及び構築物(純額)	3,229,383	<sub>1</sub> 3,311,371
機械装置及び運搬具	18,428,821	18,352,680
減価償却累計額	15,148,165	15,147,960
機械装置及び運搬具(純額)	3,280,656	<sub>1</sub> 3,204,719
工具、器具及び備品	1,795,927	1,753,013
減価償却累計額	1,418,256	1,370,599
工具、器具及び備品(純額)	377,670	<sub>1</sub> 382,413
土地	1,754,675	<sub>1</sub> 1,858,266
リース資産	14,688	-
減価償却累計額	204	-
リース資産(純額)	14,484	-
建設仮勘定	-	118,203
有形固定資産合計	8,656,870	8,874,975
無形固定資産		
ソフトウェア	17,339	13,113
その他	3,759	3,805
無形固定資産合計	21,099	16,919
投資その他の資産		
投資有価証券	942,138	<sub>1</sub> 935,419
繰延税金資産	309,266	314,181
その他	70,129	66,272
貸倒引当金	12,940	13,840
投資その他の資産合計	1,308,594	1,302,032
固定資産合計	9,986,564	10,193,927
資産合計	25,228,358	24,197,343

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,218,179	3,986,843
短期借入金	2,332,038	2,538,980
未払法人税等	661,278	762,197
その他	653,057	721,258
流動負債合計	8,864,553	8,009,279
固定負債		
長期借入金	1,371,468	1,684,886
退職給付引当金	511,148	771,318
役員退職慰労引当金	126,528	119,613
その他	161,120	-
固定負債合計	2,170,264	2,575,817
負債合計	11,034,818	10,585,097
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,819,999	10,246,033
自己株式	14,545	14,432
株主資本合計	14,174,330	13,600,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,208	11,768
評価・換算差額等合計	19,208	11,768
純資産合計	14,193,539	13,612,246
負債純資産合計	25,228,358	24,197,343

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	16,219,790	10,291,997
売上原価	15,150,203	7,714,299
売上総利益	1,069,586	2,577,698
販売費及び一般管理費	1 1,190,854	1 1,046,077
営業利益又は営業損失( )	121,267	1,531,620
営業外収益		
受取利息	2,946	986
受取配当金	21,035	19,624
持分法による投資利益	12,391	-
受取賃貸料	5,768	4,177
助成金収入	-	17,577
その他	11,594	3,787
営業外収益合計	53,735	46,153
営業外費用		
支払利息	33,894	32,256
持分法による投資損失	-	5,223
手形売却損	2,345	845
その他	9,477	10,870
営業外費用合計	45,717	49,196
経常利益又は経常損失( )	113,249	1,528,577
特別利益		
固定資産売却益	455	-
貸倒引当金戻入額	180	931
その他	1	-
特別利益合計	636	931
特別損失		
固定資産売却損	1,185	40
減損損失	128	103,590
固定資産除却損	10,669	12,033
投資有価証券評価損	641	-
特別損失合計	12,624	115,665
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	125,238	1,413,844
法人税等	2 23,154	2 640,692
四半期純利益又は四半期純損失( )	148,393	773,152

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,268,112	4,871,393
売上原価	7,494,444	3,894,882
売上総利益	773,668	976,511
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 595,694	<sup>1</sup> 522,544
営業利益	177,973	453,966
営業外収益		
受取利息	1,892	659
受取配当金	1,430	0
持分法による投資利益	3,533	-
受取賃貸料	2,746	2,107
助成金収入	-	5,899
その他	6,213	1,519
営業外収益合計	15,815	10,186
営業外費用		
支払利息	19,787	15,526
持分法による投資損失	-	1,465
手形売却損	1,092	401
その他	3,235	7,671
営業外費用合計	24,115	25,064
経常利益	169,673	439,088
特別利益		
固定資産売却益	455	-
貸倒引当金戻入額	-	751
その他	1	-
特別利益合計	456	751
特別損失		
固定資産除却損	8,912	10,090
特別損失合計	8,912	10,090
税金等調整前四半期純利益	161,218	429,749
法人税等	<sup>2</sup> 101,288	<sup>2</sup> 193,866
四半期純利益	59,929	235,883

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	125,238	1,413,844
減価償却費	451,462	469,238
減損損失	128	103,590
退職給付引当金の増減額( は減少)	9,337	260,170
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	30,466	6,914
貸倒引当金の増減額( は減少)	19,029	18,486
受取利息及び受取配当金	23,981	20,610
支払利息	36,240	33,102
持分法による投資損益( は益)	12,391	5,223
有形固定資産売却損益( は益)	730	40
有形固定資産除却損	10,669	12,033
売上債権の増減額( は増加)	2,371,072	5,203
たな卸資産の増減額( は増加)	549,767	659,852
仕入債務の増減額( は減少)	2,773,968	1,231,336
その他	116,676	16,082
小計	53,297	2,331,891
利息及び配当金の受取額	26,663	21,038
利息の支払額	40,657	33,046
法人税等の支払額	61,981	746,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,678	1,572,887
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
定期預金の払戻による収入	47,000	-
有価証券の取得による支出	-	10,979
有形固定資産の取得による支出	236,524	296,691
有形固定資産の売却による収入	2,195	815
無形固定資産の取得による支出	10,600	6,450
投資有価証券の取得による支出	92	90
投資その他の資産の増減額( は増加)	4,082	5,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,103	322,106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	170,205	90,000
長期借入れによる収入	2,180,000	-
長期借入金の返済による支出	369,597	430,360
社債の償還による支出	480,000	-
自己株式の取得による支出	980	113
配当金の支払額	59,757	198,893
リース債務の返済による支出	-	204
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,099,460	719,570
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	871,678	531,210
現金及び現金同等物の期首残高	2,849,752	4,776,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,721,430	1 5,307,257



【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項なし。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしている。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は351千円である。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしている。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は351千円である。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額等を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																		
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。</p>	<p>1 担保資産</p> <p>工場財団組成分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,959,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,874,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">82,826千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,922,326千円</td> </tr> </table> <p>工場財団組成外分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">618,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,544,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">470,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,633,394千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,959,068千円	機械装置及び運搬具	2,874,544千円	工具、器具及び備品	5,887千円	土地	82,826千円	計	4,922,326千円	建物及び構築物	618,464千円	土地	1,544,220千円	投資有価証券	470,709千円	計	2,633,394千円
建物及び構築物	1,959,068千円																		
機械装置及び運搬具	2,874,544千円																		
工具、器具及び備品	5,887千円																		
土地	82,826千円																		
計	4,922,326千円																		
建物及び構築物	618,464千円																		
土地	1,544,220千円																		
投資有価証券	470,709千円																		
計	2,633,394千円																		

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>出荷費</td><td>721,158千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>122,758千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19,209千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,757千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16,955千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>17,097千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,851千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>2,445千円</td></tr> </table> <p>2 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記している。</p>	出荷費	721,158千円	給与手当	122,758千円	貸倒引当金繰入額	19,209千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,757千円	退職給付費用	16,955千円	公租公課	17,097千円	減価償却費	15,851千円	試験研究費	2,445千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>出荷費</td><td>601,818千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>116,049千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19,417千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,964千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,822千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>22,329千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,434千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>4,093千円</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	出荷費	601,818千円	給与手当	116,049千円	貸倒引当金繰入額	19,417千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,964千円	退職給付費用	15,822千円	公租公課	22,329千円	減価償却費	15,434千円	試験研究費	4,093千円
出荷費	721,158千円																																
給与手当	122,758千円																																
貸倒引当金繰入額	19,209千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,757千円																																
退職給付費用	16,955千円																																
公租公課	17,097千円																																
減価償却費	15,851千円																																
試験研究費	2,445千円																																
出荷費	601,818千円																																
給与手当	116,049千円																																
貸倒引当金繰入額	19,417千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	11,964千円																																
退職給付費用	15,822千円																																
公租公課	22,329千円																																
減価償却費	15,434千円																																
試験研究費	4,093千円																																

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>出荷費</td><td>352,864千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>62,444千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19,209千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,959千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,092千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>7,563千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,230千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>822千円</td></tr> </table> <p>2 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記している。</p>	出荷費	352,864千円	給与手当	62,444千円	貸倒引当金繰入額	19,209千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,959千円	退職給付費用	4,092千円	公租公課	7,563千円	減価償却費	8,230千円	試験研究費	822千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>出荷費</td><td>287,890千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>56,115千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19,417千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,939千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,235千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>12,772千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,261千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>2,194千円</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	出荷費	287,890千円	給与手当	56,115千円	貸倒引当金繰入額	19,417千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,939千円	退職給付費用	7,235千円	公租公課	12,772千円	減価償却費	7,261千円	試験研究費	2,194千円
出荷費	352,864千円																																
給与手当	62,444千円																																
貸倒引当金繰入額	19,209千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,959千円																																
退職給付費用	4,092千円																																
公租公課	7,563千円																																
減価償却費	8,230千円																																
試験研究費	822千円																																
出荷費	287,890千円																																
給与手当	56,115千円																																
貸倒引当金繰入額	19,417千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,939千円																																
退職給付費用	7,235千円																																
公租公課	12,772千円																																
減価償却費	7,261千円																																
試験研究費	2,194千円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,846,530千円	現金及び預金 5,432,357千円
預入期間が3か月超の定期預金 125,100	有価証券 10,815
現金及び現金同等物 3,721,430	計 5,443,173
	預入期間が3か月超の定期預金 125,100
	MMF及びCP以外の有価証券 10,815
	現金及び現金同等物 5,307,257

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	51,879

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	199,186	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	99,590	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
712.59円	683.39円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,193,539	13,612,246
普通株式に係る純資産額(千円)	14,193,539	13,612,246
普通株式の発行済株式数(株)	19,970,000	19,970,000
普通株式の自己株式数(株)	51,879	51,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	19,918,121	19,918,624

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失( ) 7.45円	1株当たり四半期純利益 38.82円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため、当第2四半期連結累計期間については潜在株式がないため、それぞれ記載していない。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失( )(千円)	148,393	773,152
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	148,393	773,152
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,928,937	19,918,405

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	3.01円	1株当たり四半期純利益	11.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	59,929	235,883
普通株式に係る四半期純利益(千円)	59,929	235,883
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,928,039	19,918,292

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

第94期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月4日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	99,590千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月4日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

北越メタル株式会社  
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆 輔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 信 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

北越メタル株式会社  
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆 輔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 信 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。